

【エクアドル内政・外交：2022年2月】

1 内政

(1) コロナウイルス感染症状況

2月末日時点での累計感染者数は832,795人、累計死者数は35,244人となっている。11日、これまですべての渡航者に課されていた渡航72時間前以内に実施したPCRの陰性結果携行義務がなくなり、ワクチン証明又はPCR陰性証明どちらかを携行すればエクアドルへの入国が認められることとなった。

ワクチンの3回目接種も進められており、14日以降、ワクチン二回目接種完了5か月を経過した18歳以上の全市民に対するブースター接種が行われている。14日、エクアドル保健省とシノバック社の間で会合が実施され、23日には両者の間で協力覚書が署名された。今後、エクアドルにおけるシノバックワクチン製造工場の建設を含め、エクアドルとシノバック社の協力について具体的な検討が進められていく見通し。

(2) 2023年地方選挙及び市民参画・コントロール審議会（CPCCS）選挙の日程決定

7日、選挙管理委員会（CNE）は、2023年に実施される地方選挙及びCPCCS選挙のスケジュールを決定した。投票は2023年2月5日に行われ、選出された地方自治体の長及びCPCCS委員は5月14日に就任する。2022年7月22日～8月5日、各政党による推薦候補が決定され、8月21日に選挙が公示される予定。同選挙では、県知事・副県知事、市長をはじめとする地方自治体の長が選出されるほか、CPCCS委員7名が選出される予定。

(3) CPCCS委員長及び副委員長の変替

かねてより内部の多数派と少数派の間で対立が深まっていたCPCCSにて、9日、アルメイダ委員長及びロセロ副委員長を同ポストから解任する決議が賛成多数により可決され、新たにウジョア委員長及びリバデネイラ副委員長が選出された。

ラッソ政権の意向によってCPCCSの意思決定がなされているとして、国会ではキリスト教社会党（PSC）、コレア派UNES、パチャクティック党などがCPCCSで多数派を占める委員4名を弾劾裁判にかけようとする動きが出てきている。その一方、ラッソ大統領は、CPCCSの決定を尊重すると発言し、CPCCSの内部情勢に介入しない立場を示している。

(4) 国会における対立の深化

22日、パチャクティック党を含む一部の議員から、ジョリ議長及び国会審議会（CAL）委員の罷免を要求するプロセスを開始する意向が表明された。CALがCPCCS委員の弾劾裁判や税制改革法案の撤廃に向けた手続きを承認しないことが主な理由として挙げられている。パチャクティック党内でも反応が分かれており、ジョリ議長は、「国会において陰謀や組織の不安定化を狙う動きが見られる」として批判している。

2 外交

(1) ラ・ガスカ地区の土砂災害に対する中国の支援

1月31日に発生したラ・ガスカ地区の土砂災害に対して、1日、中国は9,600枚のマスクの寄付を行った。その後16日、土砂災害の被害にあった家族に対して360の家電が寄付され、供与式にラッソ大統領、グアルデラス・キト市長、チェン駐エクアドル中国大使らが参加した。

(2) ラッソ大統領の訪中

3日～6日の日程でラッソ大統領は中国を訪問し、北京冬季五輪の開会式に出席したほか、習近平国家主席及び李克強総理とそれぞれ会談を行うとともに、中国企業関係者等とも会合を行った。習近平国家主席との首脳会談では、年内締結を目指したエクアドル中国自由貿易協定交渉の開始、対中債務の返済条件につきエクアドル側の希望を伝えるワーキングテーブルの設置等が確認され、訪中の成果として発出された共同声明では、エクアドル側が「1つの中国」原則を支持し、両国が協力して一帯一路の取り組みを進めていくことが確認された。

(3) ペルーとの国境開放

モンターニョ外務副大臣はペルーを訪問し、11日、チャベス・ペルー外務副大臣と会談した。同会談では、近くエクアドル・ペルー間の首脳会談を実施する方向が確認されたほか、コロナ対策を含む保健衛生分野や違法・無報告・無規制（IUU）漁業対策分野などにおける両国の関係強化、二国間の陸路国境の段階的な開放などが確認された。18日、国家緊急事態委員会（COE）は、エクアドル・ペルー間の陸路国境を開放する旨正式に発表し、コロナ禍以降約2年ぶりに陸路の往来が再開した。

(4) ボレロ副大統領の訪米

16日～20日の期間でボレロ副大統領は訪米し、ハーバード大学や世銀関係者などと会合を行い、エクアドルの医療制度改善にむけた意見交換を行った。18日、ボレロ副大統領はアンソニー・ファウチ米大統領府首席医療顧問とも会合を行い、保健衛生分野における両国の協力強化に向けて意見交換を行ったほか、ファウチ博士からはエクアドルのワクチン接種計画の成功に祝意が表された。

(5) 次期駐日大使の任命

22日、ラッソ大統領は、大統領令第361号にて、モンターニョ外務副大臣を次期駐日大使に任命することを発表した。（注：その後、3月4日付大統領令第367号にて、バルベリス駐日大使の任期を終える旨発表された。）

(6) ウクライナ情勢に関する非難声明

24日、エクアドル外務省は、ウクライナ情勢に関するロシアへの非難声明を発出し、オルギン外務大臣は、約700人にのぼるとされるウクライナ在住のエクアドル人の保護及び帰国支援に尽力する旨発言した。